



第26回人間万燈まつりにて

 **いるま**
市議会
だより

No.128

平成16年9月
定例会号
2004年11月1日発行

9月定例会

条例、請願など19案件を審議.....2P

意見書1件を全員一致で可決.....3P

12名が一般質問.....4P

市民の声、ミニ情報.....10P



第3回定例会

Topics

2004.9

人間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例など19議案を審議!!

平成16年第3回定例会は、9月1日から9月21日までの21日間開催され、提出議案19件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件と、市長提出による人事案件1件、条例2件、一般議案4件、平成16年度補正予算10件、平成15年度決算認定10件と、請願1件であり、請願1件は不採択と決定し、決算認定10件については、閉会中の継続審査として、所管する常任委員会にそれぞれ付託されました。

条例

全部・一部改正条例

議案第52号	人間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第53号	人間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第52号

子の看護休暇の充実を図るため、これまで「『小学校就学』の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合」に受けることができた特別休暇を、「『中学校就学』の始期に達するまでの子を養育する職員」まで受けられるように、改めるものである。



固定資産評価審査委員会委員

森橋一雄氏
人間市高倉三丁目3番4号
全員一致で同意



人事案件

本請願は人間市豊岡2 3 7、人間地区郵便貯金預金者の会代表者、横田健三氏より提出されたもの。要旨は、民営化に向けた検討が行われている郵政事業については、昨年4月に日本郵政公社として出発したばかりであり、その成否を見てから更なる改革を行うべきだと考えるので、関係機関に現行経営形態の堅持を求める意見書の提出を願うもの。審議の結果、賛成少数で不採択と決定。

請願

日本郵政公社の現行経営形態の堅持を求める意見書の提出に関する請願書

物品購入契約の締結について

水槽付消防ポンプ自動車 - A型の購入契約の締結について

契約金額	1,795万5,000円
供給者	日本造機株式会社

ご参加ください 市議会主催の市民公開講演会

市議会では年1回、議員を対象とした議員研修会を行っています。今年度の議員研修会は市民と共に考える機会となるよう企画いたしました。つきましては、次のような内容で開催いたしますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

とき 11月5日(金)午後7時～
前号(No127)では午後6時～とお伝えしましたが、その後、開始時間が変更となりましたので、お間違えのないようお願いいたします。

ところ 入間市産業文化センター(ホール)
テーマ 『市民とともに考える行政改革』
東京・杉並区の事例に学ぶ

講師 山田宏氏(東京都杉並区区长)
定員 先着400人
受講料 無料

問い合わせ 議会事務局 内線5112

業務を行っており、月平均41tの中間処理が行われている。課題としては収集の際、混入する廃プラスチックやビン、缶等の異物が問題で分別率の向上が挙げられる。

ペットボトルのフレーク加工

次に、このペットボトルを再生加工する容器包装リサイクル協会認定業者の加藤商事(株)を視察した。ここでは金属性異物、非金属性異物の除去後、ラベル、キャップを分離し取り除き、粉砕機でペットボトルを10ミリのフレークにする。このフレーク



ペットボトルのフレーク加工施設にて

は最終的に再生加工業者がベレットに加工し、そのベレットは繊維にされ、じゅうたん、カーマット、作業着、防災用毛布などの製品に再生加工される。ここでも課題として異物の混入が挙げられ、ボトルの中のタバコの銀紙、チューインガムの銀紙などが多く、能率を著しく低下させられるとのことであった。

廃プラスチック圧縮梱包 次は、入間市の一般家庭から排出された廃プラスチックを法に基づき圧縮梱包処理する(株)リステム狭山工場を視察した。月平均175tの廃プラスチックを1m³、250kg、350kgに圧縮梱包処理し、化学原料にリサイクルする作業や補助燃料に使用する業者に送られ再利用されている。この処理の課題としては医療系廃棄物の混入が挙げられる。視察の総括として、製造業者、市民の工夫、協力、負担がどこまでできるかということが挙げられる。

意見書

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書(抜粋)

地方六団体は、国と地方公共団体の信頼関係を確保するため一定条件の下に、地方分権の理念に基づく行財政改革を進めるため、「国庫補助負担金等に関する改革案」を政府に提出したところである。国においては、今回の改革案と我々地方公共団体の思いを真摯に受止められ、下記の前

1. 国と地方の協議機関の設置。
2. 税源移譲との一体的実施。
3. 確実な税源移譲。
4. 地方交付税による確実な財政措置。
5. 施設整備事業に対する財政措置。
6. 負担転嫁の排除。
7. 新たな類似補助金の創設禁止。
8. 地方財政計画作成に当たっての地方公共団体の意見の反映。

環境対策特別委員会

8月5日
宮寺清掃センター
加藤商事(株)川越工場
(株)リステム狭山工場



Question 1

一般質問

Answer

9月定例会の一般質問は、質問者12名により9月13・14・15日の3日間行われました。

質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

自動体外式除細動器の普及を

神谷 達議員

質問 自動体外式除細動器（AED）の使用が7月から一般の人でも一定の条件のもとで解禁となった。AEDとは心臓の心室が小刻みに震える「心室細動」で、血液が送り出せなくなつたのを正常に戻す機器である。

消防署は、署、分署として装備する予定はあるのか。職員、さらには、一般の市民の方々を対象に講習会を行なう予定はあるのか。また、公共、民間を問わず多数の人々が利用する施設への普及についてどのように考えているのか。



消防長 署、分署への配備は財政的なことを考えながら配備していく予定である。職員、一般の方々へは総務省の通知をもとに考えていく。多数の人々が利用する施設への普及はあらゆる手段を講じて行なっていく。

質問 「職員の態度が悪い」と市民の方々からよく言われるが、市長はこのことについて、どのように考えるか。

市長 このような指摘を受けることに對して反省している。職員が最高のサービスマンとなるよう今後も指導を徹底していく。また、委託先に対しても指導、研修をするように徹底していく。



Question 2

住民投票で合併賛否表明の機会を

石田 芳夫議員

質問 合併問題は住民のくらしと自治体のあり方の根本を決めるもので、合併の是非を問う住民投票を実施する自治体が急増。一昨年11件から昨年は116件、10倍以上に。埼玉県90市町村のうち78市町村で合併が検討中だが、半数近くの36市町村が住民投票を実施、または予定している。

読売新聞は「合併の枠組みが大崩れ」、「市町村数は現在の90から70になるが、波乱要因を抱えた合併協議会が複数あり、流動的だ」と報道。「合併は重要問題であり、ぜひ住民投票を」と言う多くの市民の声をどのように受け止めているのか。

市長 住民投票は合併に消極的な市長の意思や反対の意思を具現化することに使われやすい。合併協議会の議論を受けて対応する。



質問 住民投票率が低いのは行政や議会の説明責任が不十分であるからと考えるべき。賛成が多いと言う自信があるなら住民投票の実施を。

市長 あらゆる方法で、協議した内容を市民に説明している。

質問 自治体の枠組みを決める重要問題で公約していない議員が決着をつけるのでなく、住民投票実施を。

市長 公約したかどうかと意味が違つ。協議会は議会の同意で発足した。発議する自由があり議論は当然。

質問 住民投票を否定する文書だけをなぜ協議会に提出したのか。賛成と反対の両方の資料にすべきだ。

市長 公平と言うことであれば、そのような資料提供を検討したい。



市の財政予測、野田の旧道整備

金子 健一 議員

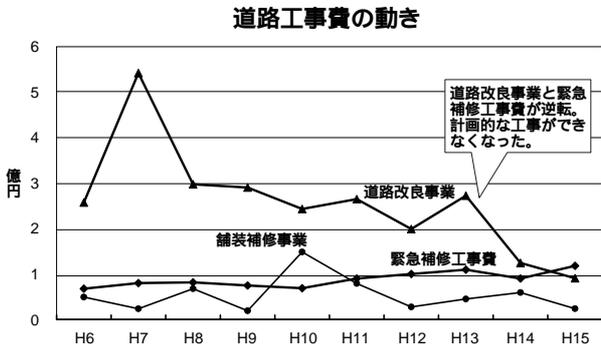
質問 合併協議会に出されている人間市の財政予測では、平成23年度以降マイナスが拡大するがその要因はなにか。

市長 税収不足が市財政を圧迫。

質問 歳入を低く見込み、歳出は予定した事業すべてを見込むというのは、現実的ではないのではないか。

市長 冷静にそう判断した。

質問 人間市は物件費が高い。平成1〜7年頃に施設建設が相次ぎ、それに合わせて外部委託費が増えた



からだ。これも今後続くとしている。
市長 電子市役所化などで、外部委託は今後も増える。

質問 「合併しなければやっていけない」ことを証明する予測で、健全化のための改善が見えない。ムダを抑えれば自立は可能ではないか。
市長 節減は合併によって可能になる。これが合併効果だ。

質問 道路整備の要望が強いのに、予算がなくて整備できない。必要な予算は確保すべきではないか。
市長 一概に予算を減らしているわけではない。要望には対応している。

質問 計画的に行う道路改良事業は年々少なくなり、緊急工事で対応しているのが実情。見直しが必要だ。
市長 生活道路の整備は大切。今後とも重視して取り組む。

質問 野田の旧道東側部分は路側帯に段差があり、南側は側溝がない。雨水対策、通学路対策で整備が必要。さらに大型店開店で危険が増すが。
市長 他の地域との優先順位もあるが、調査して安全対策を講ずる。

不安増す合併問題、学童保育充実

対馬 ヨシ江 議員

質問 人間市と狭山市の施策の違いはおよそ2千900項目ある。合併協議会の3小委員会に提案されている「サービスと負担に」に関わる重要な事項が、「合併後5年以内で調整」「合併時まで調整」などと、先送りされていて、結論を出していない。先送りされる調整項目は何か。
市長 「合併後に調整、新市において再編」が該当し456項目ある。小委員会で決定するよう提案している。調整できず先送りされるものがある。

質問 「サービスと負担」に関する事柄が先送りになっていては、市民は合併の賛否の判断ができない。市民の意思を確認する時点で、重要な施策がすべて市民に明らかになっていなければならない。先送りをやめて具体的な提案をすべき。
市長 合併協議会小委員会の結論を待ちたい。11月頃までに方針を決めて、一定の材料で市民に説明し、判断してもらおう。



質問 学童保育の時間延長は切実な願い。延長実施に踏み切るべき。
市長 弾力的な扱いをしている。現状では時間延長は考えていない。

質問 対象年齢の拡大を。
市長 定員もいっばいで施設の拡張や指導員の配置も必要のため、現状では考えていない。

質問 病気など急な場合の一時預かりや夏期休暇等の短期預かりを。
市長 病気等の場合は定員以外の受け入れも考えているが、状況も考えながら今後検討していく。

Question 5

落書きの消去は即刻対応を！

堤利夫議員

質問 最近、市内の橋脚の壁等に、グラフィティのもの、名前などをシール化したもの、便乗的な殴り書き等の落書きがされ、長期間放置されている。特に、通学路に指定されている地下道は、壁一面に落書きされているが、対応されていない理由と、子ども達に与える影響は。

建設部長 長い間、放置したことに付いて、大変申し訳ない。早急に職員でペンキを塗り消去する。

教育総務部長 子ども達への悪影響が懸念されるので、学校が行っている通学路の安全点検時に、項目に追加して実施する。



質問 国保加入者への葬祭費未支給について、過去3年、25件から36件程度あるが、前保険者からの支給や葬祭の未実施等内容を確認し、申請忘れの場合は通知を。

市民部長 指摘があったように各年度、未支給の件数がある。理由についてはすべて明らかではないが死亡届と支給日の年度が替わる場合、また、前保険者の支給がある場合、葬祭の未実施の場合等が理由で、申請を忘れていたケースについては資料がないので判らない。

質問 精神保健法の改正で、市町村が保健福祉サービスの窓口として業務移管がされたが、地域の実態把握についてはどうか。

健康福祉センター所長 自傷他害の案件は保健所の管轄で、センターでは主に、相談業務、普及啓発活動を行っている。



市内循環バス

Question 6

少子化（次世代育成）の取り組み

宮岡 幸江議員

質問 厚生労働省が取り組んでいる次世代育成支援対策の中に、「若者の自立とたくましい子供の育ち」が重点課題として取り上げられている。4月に青少年活動センターがオープンしたが、予算、改修した食堂、トイレ、アスベストの撤去後の壁面、職員配置等に支障は無いか。

生涯学習部長 良い形で運営されている。

質問 夏休み期間は、青少年の宿泊施設として大いに利用されたようだが、宿泊も含め施設利用は全て無料となっているが、不都合は無いか。

生涯学習部長 7、8割が青少年の関係者なので不都合はない。



質問 青少年活動団体や学校など、団体活動利用では、大人も一緒なので足の確保もし易いが、中学生や高校生のサークルや友達同士での事業の参加、個人での参加の場合、活動センターへの交通手段は。

生涯学習部長 団体活動が主なため、大人と一緒になので問題は無い。

質問 市内循環バスは、「市民が公共施設を利用しやすくし」とあるが、乳幼児を連れた親や中学生、高校生の利用は考えの中にあるか。

市民部長 乳幼児は無料。小学生は半額。その他は受益者負担で行う。

質問 人間市の「若者の自立とたくましい子供の育ち」の取り組みは。

市長 少子化「次世代育成」ではなく、少子化対策をどうするか、青少年が健全に社会の中で育まれていくかは、目的を別として考える。



藤沢地区の信号機の設置について

齋藤 武久議員



県道川越入間線の狭山ヶ丘高校正門前の交差点

質問 県道川越入間線の狭山ヶ丘高校正門前の交差点に定周期式信号機と横断歩道を設置すれば、安全に横断できるので信号機の設置をぜひお願いできないか。藤沢中学校から安川新道線を越え南に下がる市道F45号線の不老川に架かる新田橋のこの通りの通学路に、学童及び交通弱者の安全確保のために、押しボタン式信号機の設置ができないか。安川新道線と市道F37号線の交差点

は、都市計画道路と2本の道路の変則的で危険な交差点となっており、交通安全対策上、定周期式信号機の設置が必要と思うが。

市民部長 昨年度の設置状況は県内の設置数を参考に申し上げます。1千702機の要望に対して151機の設置で、率にすると8.9%の設置率である。このような中で、この交差点付近は、藤沢支所、図書館分館、公民館等公施設も多く、今後もこの信号機の設置に向け、埼玉県公安委員会の方に強く要望して参りたい。藤沢小学校の通学路となっており、今後も更に強く要望して参りたい。市道幹11号線と市道F55号線、市道F37号線が交差する変則交差点は、現在押しボタン式の信号機が設置されている。この交差点に面して大型店の出店計画もあり、今後交通量が多くなることと予測される。藤沢北小学校の通学路にも指定されているこの変則交差点の危険性は充分理解しており、時差式信号機の設置に向けて、強く狭山警察署を通じて県の公安委員会の方に要望して参りたい。

環境教育・福祉・仏子駅北口整備

宮岡 治郎議員



仏子駅北口は、バスの回転広場、月極駐車場など鉄道事業者の用地が広い。

質問 (1)小・中学校で環境教育を行う理念は何か。(2)小学校の環境副読本は1〜3年生、4〜6年生の2段階区分で、指導上の支障はないか。**教育長** (1)環境に対する責任と役割を理解させ、自ら行動出来ること。(2)教科書の補助的な教材であり、児童の発達段階での2分冊は最も良い。

質問 博物館の「入間川合同企画展」について、名栗村・飯能市・入間市・狭山市・川越市の入間川流域

自治体の、合同企画の意義は何か。**生涯学習部長** 源流や上流、中流、下流の自然・歴史・文化については、まだ知らない点がたくさんある。人々の理解と交流が一層深まると思う。

質問 (1)視覚障害者の生活状況と意識を、どう把握しているか。(2)健康福祉センター内の点訳室や録音室の、設備や利用形態はどのようなか。**福祉部長** (1)障害者の手帳所持者は27人で、補装具の交付等を実施しているが、雇用の促進も図ってゆく。

健康福祉センター所長 (2)点訳ソフト付きパソコンや音声デジタル化機器等を活用し、情報の提供に活用。

質問 仏子駅北口周辺の整備について、(1)鉄道事業者に総合的な改善を申し出はどうか。(2)手法として、住民や駅利用者の意識調査の検討は、**企画部長** (1)既成市街地内にあり、バス回転広場は西武鉄道の所有地で、整備計画の検討に合わせて協議する。**建設部長** (2)区画整理の研究会では、時期尚早との結論になっている。案作成は行政の責務と認識している。

Question 9

地方分権は合併の露払いであった

山下修子議員

質問 税源移譲の幻想を振りまき地方財政削減をはかる三位一体改革の出どころは、財界が提言として発表してきた内容そのもので、グローバル経済下での国際競争に勝ち残る多国籍大企業の利害を守る社会をめざしている。いま必要なのは地方をあげた対政府行動であるとの認識のもと、合併協議会運営の独自性、新市事務事業調査はいつ配布するのか、市民意思確認の方法、財政状況の見通しについて伺う。

住民投票について市長は憲法における住民代表制・住民と地方議会の関係と、それを規定する原理にこだわっているのではとの印象を強く持つのであるが、投票方式のアンケート調査は事実上の住民投票である。

市長 通常は2つであるが5つの小委員会を設けた。11月中旬に配布したいと考えている。合併協議会での審議によって決定される。



質問 容器包装リサイクル法に基づきプラスチック類が収集されているが、在宅医療廃棄物の取扱いをどうするか明文化する必要がある。診療報酬上わが国では10種類以上の技術が認められ、旅行などの外出も可能となる等ニーズの高まりと共に、今後の増加が予想される。病状や療育環境に応じた適切な配慮と援助について、市は留意しなければならぬ。

環境経済部長 注射器・針は医療機関にお願いし、ビニール・プラスチックは容り法と別に可燃ごみに出してもらおう。説明パンフも作成したい。

Question 10

指定管理者制度の実施を

金沢実千代議員

質問 昨年の地方自治法一部改正により公の施設に関する「指定管理者制度」が創設された。従来の管理者制度と違い、広く民間事業者も管理者に指定でき、民間のノウハウを活かした効率的な管理運営に柔軟なサービス提供が期待できる。当市も条例を制定し実施すべきと思うが。

市長 平成17年に条例を定め、18年度から、市民会館、産業文化センター等、類似施設から移行する。

質問 健康福祉センターは健康づくりの拠点である。広く市民の健康増進のため、市民の人材資源と建物を有効に活用し、健康増進対策室を設置してはどうか。



市長 健康いるま21作りに取り組んでいる。健康増進対策室的なものをイメージして、健康ネットワークを多くの市民を含め取り組んでいく。



質問 老人クラブの方たちや、閉じこもりがちなお年寄りを民生委員、自治会の応援を頂き憩いの家を活用して、保健師や運動士等による健康相談事業（食生活運動）を開催していく考えは。

市長 憩いの家で種々の活用を考えた。健康講話を10月から開始する。

質問 パワーリハビリは介護認定者にとって抜群の回復力があるとして、400力所で実施されているが、当市も検討してはどうか。

市長 市内の老健施設で平成17年パワーリハビリを開設する。国の改正内容を参考にして検討していく。

Question 11

産廃業者と公害防止協定の締結を

田中 智義議員

質問 6月議会において新規の産廃業者の進出を抑制するため条例を制定した。しかし、市内には産廃業者が20社あり、その形態は焼却、ピニ・プラ圧縮減容、破砕、堆肥化などさまざまであるが、その実態を市民はほとんど知らない。また市も産廃の許認可権が県にあることから十分に把握していない。既存の産廃業者と市が公害防止協定を結び、情報開示を進め、市民の不安の解消と市行政の係わりを強めて行くべきではないか。

環境経済部長 条例制定の趣旨を説明し、既存の産廃業者に協力をお願いしていく。



質問 当市において市民生活に支障のない予算規模は、ここ数年の数字から350億円必要である。平成16年度予算では財源不足を財政調整基金の繰出しで賄っている。しかし、平成17年度では基金は底を尽き、約20億円の財源不足が予想される。平成17年度予算の対応はどうするのか。

企画部長 財源の確保が難しい状況から、全ての事業の見直しや繰延べを行い、今後NPOや民間へのアウトソーシングを検討する。

質問 右肩下がり時代の迎え、財政の厳しい状況は今後も続く。税負担と行政サービスのあり方を見直すときに来ているのでは。

市長 受益と負担のアンバランスがあり、受益に見合った負担を市民にお願いするとともに、行政の市民に対する説明責任が今後問われる。

Question 12

人間基地の現状と、まちづくり

上原 正明議員

質問 人間基地の現状と役割は。

市長 T4練習機、U4多用途機、U125、YS11、C1輸送機、CH47J輸送ヘリ等、約50機の航空機があり、装備として地对空誘導ミサイルがある。隊員数は16部隊約4千300人で、航空自衛隊最大の基地である。中部防衛区域内（宮城県以南、兵庫県以北）1都2府23県の部隊を指揮する中部航空方面隊司令部ほか、重要な部隊の司令部が数多く置かれている。



航空自衛隊最大の基地「人間基地」

質問 米軍基地の再編の影響は。

市長 米軍横田基地へ自衛隊の移転や人間基地の部隊の移転は、一部報道で承知している。重要な案件だ。動向を注視し情報収集に努める。

質問 まちづくりの基本は人口問題と考える。現在の人間市の人口構造と狭山市とは変化があるのでは。若年層、20歳未満では、人間市が多い。原因をどのように分析するか。

市長 未成年者を見ると10年前は狭山市が3千39人多く、5年前は258人多い。平成16年1月は人間市が823人多い。それぞれのまちにはポーションがある。人間市では区画整理など基盤整備の実施も要因の一つかとも思う。

質問 稲荷山公園駅の踏切解消を鉄道敷の地下化によって出来ないか。

市長 新市建設計画、鉄道事業者、国等、3者、4者協議を重ねる。

質問 基地留保地活用の見通しは。

市長 財務省からは強く地元活用を要請されている。一部活用には難色を示し、全体計画を求められるが、不明点が多く策定できない状況。



合併は市民の総意で

二本木 竹島定男（無職）



狭山市との「合併」についての論議が合併協議会で進められている。市民のなかでは、なぜ合併か？の声が依然多い。意識調査の問いも、市民説明会も合併ありきで行われているように思われる。

この合併は、「国の補助金などが減らされ市財政の危機」とのことから出発している。入間市が今のまま進むと、20年後には3.4%の不足が出る。これは30万円の家計でわずか1万3000円相当のこと。この対策をどうすべきか、また別の道は、なども市民のなかでは議論されず、合併の方向へと進んでいるように思う。

市が行った意識調査で合併協議会が進められていることを「あまり知らない」「全く知らない」で67.6%、あまりにも多い。急がずに論議を深め、市民の意見を十分反映した方法で決めてもらいたい。それが責任と意識向上につながると思うから。



市民活動に参加して

仏子 川田弘之（会社役員）

「私たちが住んでいる入間市が、今以上に明るく元気で魅力的な街になって欲しい」とは誰しも思っているはず。そんな思いを市民文化の活性化という観点から、実現させていこうとするグループの活動に加わって十数年がたちました。市民と行政を車の両輪と捉え、足並みを揃えて魅力ある街づくりを進めて行こうという活動です。ここ数年は文化創造アトリエ「アミーゴ」に拠点を置き、いるま「太鼓」セッション、新能などを行政と協力して開催しています。また、入間万燈まつり、他の催事にも参加や協力をしています。このことが広範囲の人と人との交流を促していて、学校教育、健全育成、生涯学習、隣接市やさらに遠方の街の方たちとの交流の糸口になっていることに喜びを感じています。



12月定例会日程案

- 11月30日(火) 開会
- 12月 3日(金) 総括質疑
- 12月 6日(月) 委員会
- 12月 8日(水) 一般質問
- 12月 9日(木) 一般質問
- 12月10日(金) 一般質問
- 12月16日(木) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

人間の繊維の歴史を次世代に

埼玉県の緊急雇用創出基金市町村補助金を活用し「入間市繊維産業の変遷調査編集事業」が間もなく着手されます。予算額は679万3千円で、担当は商工課です。

地場産業である織物の起源は、鎌倉時代に始まり、明治・大正から昭和20年代までは、近隣の所沢、飯能、狭山、青梅までを巻き込んだ一大産業であったと言われています。しかし、昭和40年代からの産業構造の変化、あるいはグローバル化の中で、国内繊維産業は衰退の一途をたどりました。

今回補正予算に計上されたこの事業は、所沢織物と呼ばれる基盤が確立された江戸時代後期から、大正、昭和の時代の織物など、伝統工芸、文化、その成り立ちや地域との係りの変遷を、ビデオ・DVDなどの媒体や冊子として記録し、次世代に残すものです。

市博物館、アミーゴ、所沢織物商工協同組合、市内繊維企業などの協力を得て製作します。



議会だより編集委員会



田中 智義	金子 健一		
山下 修子	神谷 達	金沢実千代	
宮岡 幸江	鹿倉 貞二	近藤 常雄	
齋藤 武久	高橋 満男		

は委員長 は副委員長